
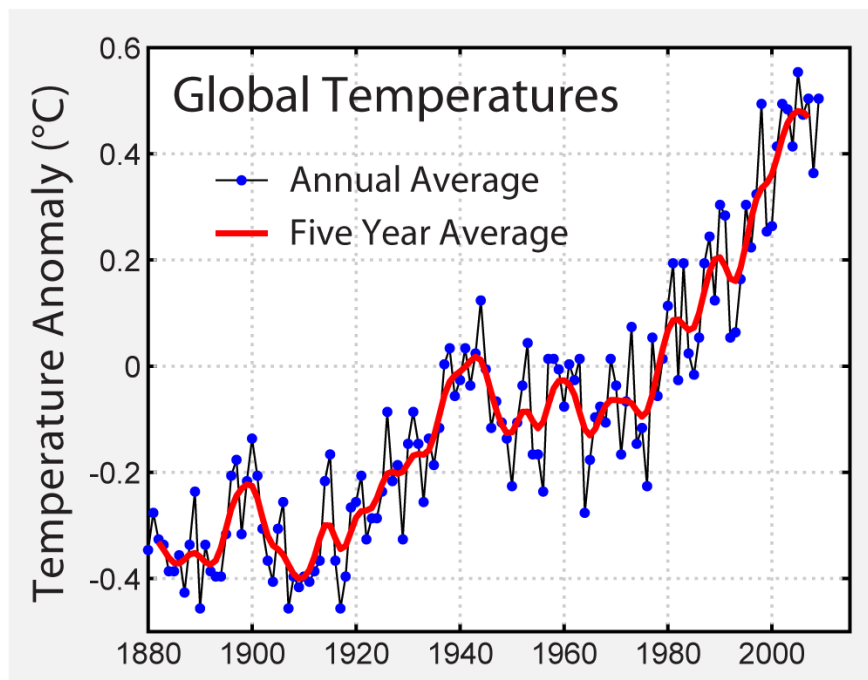


## 「世論調査の読み方」



新年あけましておめでとうございます。本年も相変わらずよろしく申し上げます 。この稿は1月2日の昼間に書いています。このところ特に昼間は真冬とは思えないほど暖かい。この暖冬が地球温暖化のせいであるかどうかはわかりません。その年の気候がどうなるのかはたまたまの要素が強いからです。いわばサンプル数が1の調査を信用するかどうかです。しませんよね。ところが1890年からの平均気温の推移をみると世界の平均気温は約1度上昇しています。これはサンプル数が100を超えているのと、一貫して気温が上昇していること（赤線）を考えればほぼ確からしいと言えます。その原因が二酸化炭素であるのかどうかは意見が分かれるところですが、確実に温暖化は進んでいることは間違いありません。



(気象庁発表データ)

ことほど左様にできるだけ多くのサンプル数で継続的にデータを取ることが重要なのです。身近なところで考えましょう。内閣支持率。新聞やテレビなどのマスコミが定期的に発表します。安保法前後では安倍内閣の支持率は急落し、しかし現在では上昇に転じています。この各社の調査結果を見る時に不思議なことが起きます。そう、発表主体によって結果が大きく異なるということです。マクロミル総合研究所所長 萩原氏は今年の9月の世論調査に対して以下のコメントをしています。「昨年9月15日にNHKが行った調査結果ではNHKの世論調査で内閣支持率が前月比6ポイント上昇して43%、不支持が39%で再逆転と聞いて驚いた。同じく今日発表された朝日新聞の

世論調査(12～13日実施)では支持率は36%で前月比2ポイント減少、不支持率は42%で、支持率最低を更新という記事を読んだばかりだからだ。」

NHKも朝日も世論調査のまじめさは定評あるけど、いくらなんでもこれは傾向が違いすぎる。同じく萩原さんのまとめによるとなぜこんなにも大きな差が出るのか理解不能です。

	支持する	前月比	支持しない	前月比
朝日	35	▼1	45	△3
毎日	35	△3	50	△1
読売	41	▼4	51	△6
産経/FNN	42.6	▼0.9	47.8	△3.3
日経	40	▼6	47	△7
共同	38.9	▼4.3	50.2	△3.8
JNN	46.3	▼0.8	52.5	△0.7

何故こんなにも大きな差が出るのか。順序立てて考えてみます。

- ① 標本数による誤差 それぞれのサンプル数はおよそ1000くらいです。

サンプル数と回答比率と誤差の早見表

サンプル数	回答比率				
	10%または90%	20%または80%	30%または70%	40%または60%	50%
10,000	± 0.6%	± 0.8%	± 0.9%	± 1.0%	± 1.0%
5,000	± 0.9%	± 1.1%	± 1.3%	± 1.4%	± 1.4%
1,000	± 1.9%	± 2.5%	± 2.9%	± 3.1%	± 3.2%
500	± 2.7%	± 3.6%	± 4.1%	± 4.4%	± 4.5%
100	± 6.0%	± 8.0%	± 9.2%	± 9.8%	± 10.0%

出典：IMPRESS「リサーチ/データのリテラシー入門」

回答率を50%とすると±3.2%は誤差の範囲内ということができます。NHK43%、朝日新聞36%ですから両者の差は7%。つまりこの二つの調査主体の差は誤差とは考えにくく何らかの要因でこの二つの調査結果は違う意味をあらわしていることとなります。

- ② 調査主体による歪み

朝日新聞に対しては一定の比率でアンチが存在することを否定することは難しいでしょう。最近では「韓国の従軍慰安婦」問題、安倍内閣への厳しい論調。朝日新聞嫌い（逆に読売新聞嫌い）がいるのです。そこで「朝日新聞の世論調査です」と電話がかかってきたとしたらその場で調査への協力を拒否する人が増えます。従って、安倍内閣の支持者が減り、内閣支

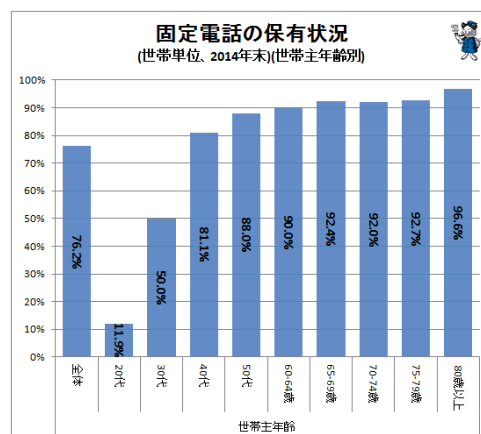
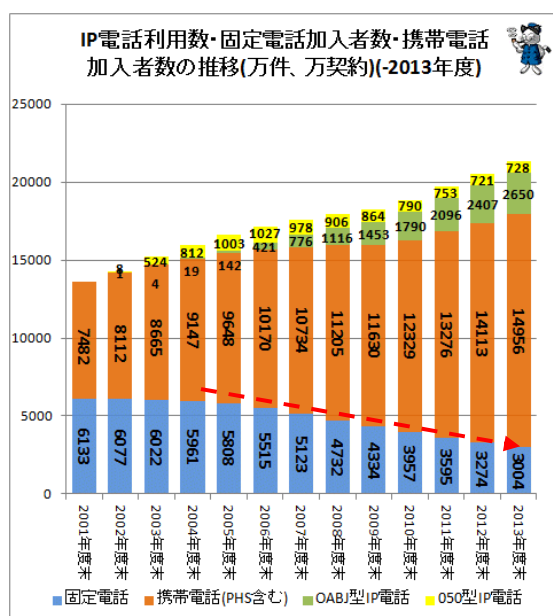
持率が落ちることになります。逆に「皆様の NHK」ではこうした「NHK 嫌い」は少ないのです。高齢層を中心に番組の内容に対する評価は極めて高いのです。したがって調査への協力率が高まる可能性が高いと言えます。では、NHK の調査結果が正しいのか、というと



勝手に他人のTVに侵入しないで下さい!

これも疑問があります。番組への評価は高くても「受信料」についてには不満と答える人が多い。調査主体を名乗った途端に態度が変容することはこれまでの多くの実績で立証されています。

- ③ 調査方法による違い 現在は多くの世論調査は電話で行われています。手法も各社で異なりますが、多くは RDD と言われる方法を取っています。これはコンピューターで電話番号をランダムに生成し、その世帯に調査の電話をするシステムです。NHK の場合はさらに「家族の人数」をヒアリングし、家庭内の誰に答えてもらうのかを決定します。何故か、最初に電話を受けた人に調査をすると在宅率が高い高齢者や専業主婦ばかりの結果になってしまうからです。もう一つ、賢明なる読者はお気づきだと思います。最近の若者では固定電話を持たず携帯電話一つにしている人が多いのです。



固定電話はこの 10 年で半減し、年代別にみると、固定電話は 20 台では 12%しか保有されておらず、30 代でも 50%が保有しているのみです。現在の調査システムではこの携帯電話しか持たない層の意見は全く反映されないことになります。「携帯電話だけで OK」と考える人はある種の合理性を持っている人かもしれません。その意見が全く反映されないのです。保有が 90%を超えるのは 60 代以上です。グラフにはしませんが大都市周辺ほど保有率は低く、地方ほど高くなる傾向があります。

- ④ 質問の内容 調査結果は質問文によって大きく変わる可能性があります。各社はこれを積極的に開示していません。何か後ろめたいことでもあるのでしょうか。読売新聞が「安保関連法案への支持率を尋ねた時の質問文をお見せします。」

「〈安全保障関連法案は、日本の平和と安全を確保し、国際社会への貢献を強化するために、自衛隊の活動を拡大するもの

です。こうした法律の整備に、賛成ですか、反対ですか〉 失礼ですが  大爆笑

笑します。安倍内閣の法案趣旨を代読したうえで支持を聞いています。これは「誘導尋問」と言われても仕方がないですね。これは極端な例だとしても、例えば「改造した安倍内閣を支持しますか？」これも「改造した」という価値ワードが含まれています。また選択肢によっても大きく結果は変わります。安全保障法案について朝日新聞は「集団的自衛権について支持するか、支持しないか」と二択で聞いているのに対して読売新聞は「**全面的に容認**」「**必要最小限度で容認**」「**容認できない**」の三択です。結果は「全面的」+「必要最小限」が容認となっています。変ですよ。

- ⑤ ところで皆さんは総選挙などで開票と同時に大勢が判明することに不思議さを感じられることはありませんか。昨年の衆院選は 20 時に自民圧勝を一斉に伝えました。これは事前調査、出口調査、選挙区の情勢、開票所の様子を総合的に見たうえで当落を判断しているからです。極端な話、475 人の議員の当落は 7 割がた決まっているのです。残りの 3 割が接戦か当落逆転です。最も頼りになるのは「出口調査」。ご経験ありませんか？私は一度だけあります。投票を終えた有権者に投票所の出口で「どなたに投票しましたか？どの党に投票されましたか？」ウソを答える人が少ないのでしょう。最も確実なデータです。

どんな調査も標本調査である限り、サンプル誤差や対象者の決定方法、質問の仕方によって結果は大きく左右されます。ですから私もできるだけたくさんのサンプル数をお願いすることが多いのですが、予算の関係で大抵は最小限のサンプルになりがちです。私がお手伝いをさせていただいているマーケティング調査では最近インターネット調査が多くなりました。ほとんどの場合 60 歳以上の結果は必要ありませんし、20～50 代であれば 9 割近くはネットにつながっています。ただ課題は PC ではなくスマホなどでのみネットにつながっている人々の動向が分かりません。かと言ってスマホの小さな画面では十分な質問ができない。この辺が考えどころです。

さて、いかがでしたか？年始早々ではございますが本年もお声掛けをお願いします。

株式会社アール・リサーチ 代表 柳本信一 Tel 042-300-0533 mobile 090-7428-8999  
mail : [ryubon@kkd.biglobe.ne.jp](mailto:ryubon@kkd.biglobe.ne.jp) site: <http://r-research.co.jp/>